

国際労働機関 (ILO) 緊急報告

COVID-19 と仕事の世界： 影響と対応

2020年3月18日

本緊急報告は、COVID-19が仕事の世界にもたらしうる影響に対するILOの暫定評価であり、影響を緩和し、強力かつ速やかな回復のための様々な政策オプションを提案するものである。

事態の進展が急であるため、新たなデータや情報が手に入り次第、本緊急報告を更新する。

インタビューの申し込み先はこちら：newsroom@ilo.org

COVID-19危機への仕事の世界の対応について、定期更新情報は下記ILOページを参照のこと。



ilo.org/global/topics/coronavirus

1. 現状：なぜ労働市場が重要なのか？

COVID-19の世界的流行により、既に148か国で約17万人が感染し、6,500人以上の死者¹を出しており、世界人口の大部分が影響を受ける可能性がある。世界人口の40-70%が感染する可能性があるという推定もある²。

この危機は、経済・労働市場ショックへと変化し、供給（財・サービスの生産）のみならず、需要（消費・投資）にも影響を与えている。生産の混乱はアジアに端を発し、今や世界中のサプライチェーンに広がっている。規模の大小を問わず、あらゆる企業が深刻な課題に直面している。特に航空、観光、ホスピタリティ産業で顕著であり、売上の大幅な減少、債務超過、失業などが特定の業種で見込まれ、現実的な脅威となっている。事業運営を持続することは中小企業（SMEs）においては特に難しい。渡航禁止、国境閉鎖、検疫措置により、労働者の多くが職場に移動したり仕事を行ったりすることが難しくなり、所得に連鎖反応を及ぼしている。このことは特にインフォーマルな労働者、臨時雇用の労働者で顕著である。多くの国や地域で消費者は財やサービスの購入に消極的になっている。「不確実性と恐怖」という現在の環境を考慮すると、企業は投資、物品の購入、労働者の雇用を遅らせる可能性が高い。

経済見通しや雇用の質・量は急速に悪化しつつある。最新の予測にはばらつきがあるもの——多くの場合、現状を過少評価しているが——、世界経済に重大な悪影響を、少なくとも2020年上半期において指摘している³。このような憂慮すべき数字は、世界的経済後退の兆候が大きくなっていることを物語っている。

労働者とその家族の健康に対するCOVID-19の直接的な影響を限定的なものにし、間接的に世界経済への悪影響を緩和するためには、強力な多国間主義によるリーダーシップの下、国家レベルまた世界レベルで迅速かつ協調的な政策対応が必要である。労働者とその家族を感染リスクから守ることが最優先課題である。感染あるいは経済活動の低下により所得喪失に直面している人々を守る需要サイドの施策は、経済を刺激するために極めて重要である。また、所得の保護により、特に低所得労働者や既に不利な立場にある労働者にとって、感染している可能性があってもそれを公表したくないという負のインセンティブが緩和される。

¹3月16日時点の数字; Johns Hopkins University Center for Systems Science Engineering Dashboard, <https://gisanddata.maps.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>

²Baldwin, R. and B.W. Di Mauro 2020. Economics in the Time of Covid-19. CEPR. <https://voxeu.org/content/economics-time-covid-19>

³UNCTADの例などを参照, <https://unctad.org/en/pages/PressRelease.aspx?OriginalVersionID=548>

危機的局面で自動的に社会経済的安定装置として機能する堅牢かつ普遍的な社会的保護システムを通して、需要主導の回復を強化し、レジリエンスを構築するためには、**制度改革・政策改革の深化も必要である**。これによって、制度や政府への信頼を再醸成することにもなるだろう。

政府、労働者団体、経営者団体の三者間の社会対話は、コミュニティレベルから世界レベルに至るまで、**持続可能な解決策を策定・実施する上で鍵となるツールである**。これには、強力で、独立しており、民主的な、社会的パートナー組織が必要である。

世界同時不況をはじめとする危機は、大規模で協調的かつ決定的な政策手段によってのみ、悪循環のリスクを回避できることを示している。

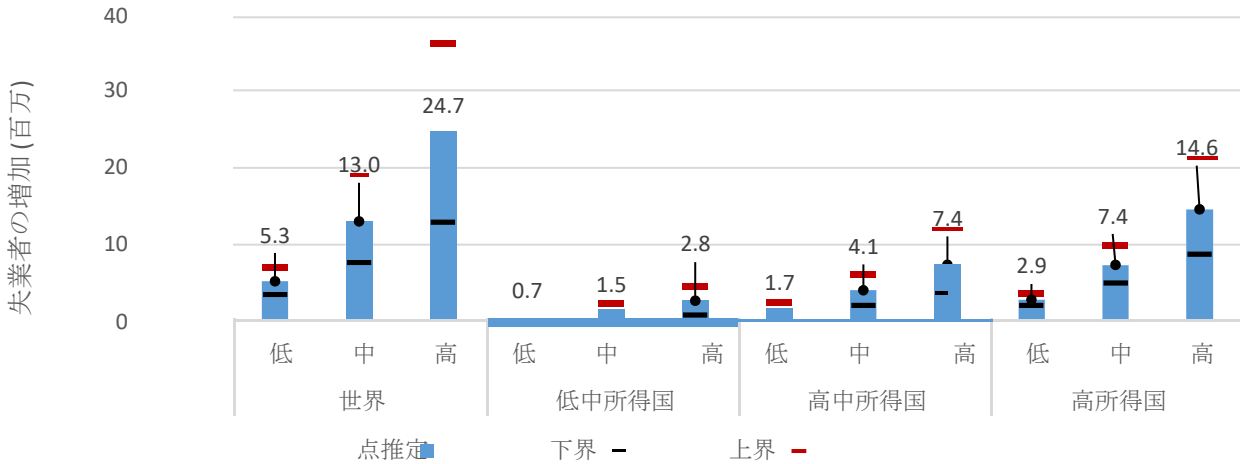
2. 影響: COVID-19は仕事の世界にどのような影響を与えるか?

COVID-19は労働市場の成果に広範な影響を与える。労働者とその家族の健康に関する緊急の懸念を超えて、ウイルスとそれに続く経済的ショックは、次の三つの主要な次元にわたって仕事の世界に影響を与える。1) 雇用の量(失業と不完全雇用の両方); 2. 仕事の質(例えば賃金や社会的保護へのアクセス); 3) 労働市場の悪影響に対してより脆弱な特定のグループへの影響。

世界的な失業と不完全雇用への影響

ILOの初期推定によると、ウイルスの影響で失業と不完全雇用が大幅に増加している。COVID-19が世界のGDP成長に及ぼす影響に関する様々なシナリオ(付録I参照)に基づき、ILOの暫定的な推計値によると、世界の失業者は2019年の1億8800万人を基準値とすると、530万人(「低」シナリオ)から2,470万人(「高」シナリオ)の間での増加がみられる。「中間」シナリオでは1,300万人(うち、740万人は高所得国で発生)の増加を示唆している。これらの推計は非常に不確実なままであるが、あらゆる数字が世界的な失業者の大幅な増加を示している。比較のために、2008-9年の世界的金融危機の時は、失業者は2,200万人増加している。

図1:三つのシナリオに基づく世界経済減速が失業者の増加に対する影響、世界全体と所得グループ別（単位：100万）



注： 図は、McKibbin and Fernando (2020) がシミュレーションした三つのGDP成長シナリオに基づいて推計した失業の影響を示している。誤差限界は、失業予測モデルから生じる不確実性の範囲を示しているが、GDP成長シナリオを所与としている。

不完全雇用も大幅に上昇すると予想される。過去の危機で見られたように、労働需要へのショックは賃金と労働時間の大幅な下方調整につながる可能性が高い。自営業は通常、景気後退に反応しないが、しばしばインフォーマル経済において、生き残りや所得維持のための「デフォルト」オプションとして機能する。このため、危機時にはインフォーマルな雇用が増加する傾向にある。しかし、人や物の移動が現在制限されているため、この種の対処メカニズムが制約を受ける可能性がある。

経済活動の低下と人々の移動の制約は、製造業とサービス業の両方に影響を与えている。最新のデータによると、2020年の最初の二ヶ月間で、中国の工業生産の付加価値総額は13.5%減少し⁴、グローバルおよび地域のサプライチェーンが寸断された。サービス部門、観光業、旅行業、小売業は特に脆弱である。世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) の初期評価によると、2020年の国際旅客到着数は最大25%減少し、数百万人の雇用が危険にさらされると予測されている。

⁴ 中国国家統計局, http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202003/t20200316_1732244.html

労働所得とワーキングプアへの影響

検疫隔離措置と経済活動の低下のため、労働供給は減少している。この時点で、暫定的な推定(3月10日まで)によると、感染した労働者はすでに**3万人月**近くの労働時間の損失があり、その結果所得を失っている(保護の対象となっていない労働者の場合)。雇用への影響は労働者にとって大きな所得損失を意味する。労働所得の全体的な損失は**8,600億USドル**から**3兆4400億USドル**の範囲と予想されており、労働所得の損失は財とサービスの消費の減少につながり、これは**事業の継続性**と経済の回復力の確保に悪影響を与える。

表1:推定される労働所得の減少と極度・中程度のワーキングプアの増加(<US\$3.20/日、PPP)の増加、2020年

所得グループ	低	中	高
労働所得 (10億US\$)	-860	-1,720	-3,440
極度・中程度のワーキングプア (百万)			
世界	8.8	20.1	35.0
低所得国	1.2	2.9	5.0
低中所得国	3.7	8.5	14.8
高中所得国	3.6	8.3	14.5

注:ワーキングプアの推計値は、低・中所得国138カ国の絶対的貧困線(PPPで3.20USドル以下)に相当する。この分析では、高所得国におけるワーキングプアへの潜在的な影響は除外されている。

ワーキングプアも大幅に増加する可能性が高い。経済活動の低下による所得への負担は、貧困線に近い、またはそれ以下の労働者に壊滅的な打撃を与える。前述の失業率の推定に用いたウイルスの経済成長への影響は、次のことを示唆している。世界中で当初の推定より880万人多くのワーキングプアが増えている(すなわち、COVID-19以前の推定である1,400万人の減少と比較して、2020年のワーキングプアの減少は520万人にとどまる)。中・高シナリオの下では、COVID-19以前の2020年推定よりも、2,010万人から3,500万人多くのワーキングプアが存在する⁵。

⁵低所得・中所得国がどのような影響を受けるのか不明確である限り、これらの統計は不確実である。もし、こういう国や地域がウイルスの影響を同程度受ける場合、ワーキングプアへの影響はもっと大きなものになる。

特に脆弱なのは誰か?

病気の蔓延と経済危機は、人口の特定の層に不均衡な影響を与え、不平等の悪化を引き起こす可能性がある⁶。過去の経験とCOVID-19パンデミックに関する現在の情報、そしてこれまでの危機から得られた洞察をもとに、様々なグループが特定されうる。

- 基礎疾患がある人や高齢者では、深刻な健康問題が発生するリスクが最も高くなる。
- すでに高い失業率と不完全雇用直面している若者は、世界金融危機の際に見られたように、労働需要の低下に対してより脆弱である。高齢労働者も経済的な脆弱性に苦しむことがある。MERS発生後、高齢労働者は壮年の個人より高い失業率と不完全就業率、および労働時間の減少を経験する傾向があったことが分かっている⁷。
- 女性は、影響を多く受けている部門(サービス等)や、パンデミックへの対応の最前線にいる職業(看護師など)に従事していることが多い。ILOは以下のように推定している。女性雇用者の58.6%が世界中のサービス部門で働いているのに対し、男性の場合は45.4%である。また、女性は社会的保護へのアクセスが少なく、学校やケアシステムが閉鎖された場合、ケア・エコノミーにおいて不均衡な負担を負うことになる(ILO, 2018年)⁸。
- 自営業者、臨時労働者、およびギグ・ワーカーを含む保護の対象となっていない労働者は、有給休暇制度や病気休暇制度を利用できず、従来の社会的保護制度や他の形態の所得平準化による保護が手薄なため、このウイルスによって不相応に打撃を受ける可能性が高い。
- 移民労働者は特にCOVID-19危機の影響を受けやすく、移民先の国で働く場所へのアクセスと家族の元への帰国の両方が制約されることになる。

⁶ 例えばLee, A. and J. Cho 2016 : The impact of epidemics on labor market: identifying victims of the Middle East Respiratory Syndrome in the Korean labour market. *Int J Equity Health*. 2016; 15: 196.を参照。

⁷ Lee and Cho 2016 (同上).

⁸ ILO (2018) Care work and care jobs for the future of decent work. ILO, Geneva.

3. 対応:COVID-19の仕事の世界への影響を緩和するための主要な政策は何か?

危機の際、国際労働基準は、持続的かつ公平な回復を達成する上でディーセント・ワークが果たす重要な役割に焦点を当てた主要な政策対応のための強固な基盤を提供する。政府、労働者団体及び経営者団体の代表によって採択されたこれらの基準は、需要を刺激し、労働者及び企業を保護する政策手段の発動を含む、成長及び開発に対する人間中心のアプローチを提供する⁹。

政策対応は、2つの当面の目標に焦点を当てるべきである。すなわち、需要側と供給側の両方における健康保護措置と経済支援である。

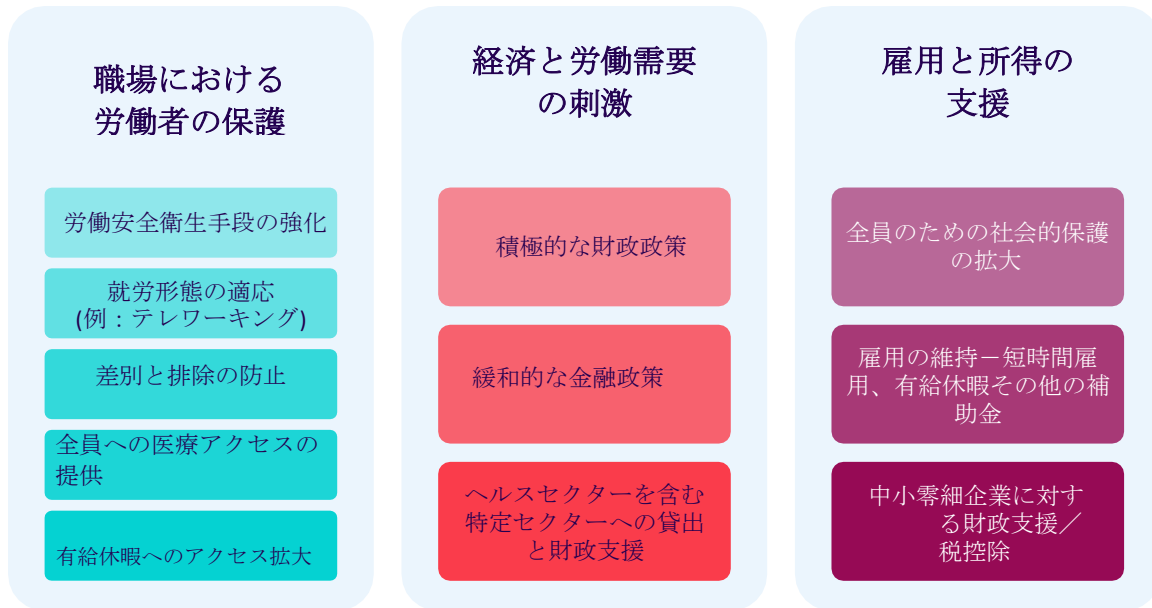
- 第一に、労働者、経営者及びその家族をCOVID-19の健康リスクから保護しなければならない。職場及びコミュニティ全体での保護措置を導入・強化すべきであり、大規模な公的支援と投資が必要である。
- 第二に、雇用と所得の支援を提供し、経済と労働需要を刺激するために、時宜を得た大規模かつ協調的な政策努力を行うべきである。これらの措置は、企業と労働者を雇用と所得の即時の損失から保護するだけでなく、長期の景気後退につながるかもしれない一連の供給ショック(例:労働者の生産性の低下)と需要ショック(例:労働者とその家族の消費抑制)の防止にも役立つ。

強力かつ持続的な影響を与えるためには、すべての政策分野にわたる、先を見越した大規模な統合的措置が必要である。危機は急速に進展しているため、政策対応が適切であり、その適切さを維持することを確実にするために、あらゆる介入の直接のおよび間接的な影響を注意深く監視することが重要である。

信頼と対話を通じた信頼醸成は、政策を効果的に実施する上で極めて重要である。特に、社会的緊張が高まり、制度への信頼が欠如している場合、社会的対話のメカニズムを尊重しこれに頼ることにより、政府と足並みを揃えて行動しようという経営者・労働者の決意を構築する強力な基盤となる。企業レベルでの社会的対話が極めて重要である。

⁹GFC、SARS/MERSを含む過去の危機からの主要な教訓については、付録IIに概要を示す。

政策枠組み: 国際労働基準に基づいてCovid-19と戦うための三つの柱



WHOの勧告と指針に沿って、コロナウイルスの直接的影響を最小限に抑えるため、職場の労働者を保護する¹⁰。

- 社会的距離戦略やPPEの提供（特に医師・歯科医師・看護師やその他の医療職、ボランティアその他で恒常的に人との接触がある人に対し）、衛生管理手順、職場の形態（情報や意識向上キャンペーンの支援が必要）を含め、労働安全衛生対策を強化する。労働安全衛生委員会などを活用して、経営者と労働者及びその代表者との間の社会対話を通じてこれを実施する。
- テレワーク等の適切かつ柔軟な勤務体制の推進。
- COVID-19に関連する差別および排除を防止する。
- 保険に加入していない労働者とその家族を含む全ての人に対し、拠出財源による医療サービスへのユニバーサル・アクセスを強化する。
- 病気や検疫・隔離、子どもや高齢者その他家族の世話などを行っている人に対し収入保障を確保するために、拠出財源による有給の病気休暇、病気手当、育児・介護休暇へのアクセスを拡大する。

経済活動を安定させるための経済・雇用政策を通じて、**経済と労働需要を刺激する。**

¹⁰ <https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/covid-19-sprp-unct-guidelines.pdf>

- 低所得者や零細・中小企業（MSMEs）を対象とした公共投資や減税に加え、失業給付などの対象を絞った給付や自動安定化措置を含む、積極的な財政政策、特に社会的保護措置。
- 緩和的な金融政策（金利の引き下げ、準備率の緩和、対象を絞った流動性供給）。
- 企業、特に中小零細企業を保護するため、特定のセクターを対象とした融資および金融支援。医療システムへの投資は、COVID-19に対するレジリエンスを構築する上で極めて重要であるが、ディーセントな雇用を創出する機会も提供する。

間接的な影響（工場閉鎖、サプライチェーンの寸断、移動禁止、公共イベントの中止など）により悪影響を受ける企業及び労働者の雇用及び所得を保護する。

- 既存制度あるいは臨時の給付を通じた、インフォーマルな労働者、臨時労働者、季節労働者、移民労働者、および自営業者を含む労働者に対する社会的保護（例えば、失業給付・社会扶助・公共雇用プログラムへのアクセス）
- 短時間雇用／失業手当の部分給付、および賃金への補助金など企業に対する時限的な支援を通じた雇用維持制度〔給与税・社会保障拠出の暫定的な減免〕。
- 特に中小零細企業や自営業者事業継続を支援するための時限的な金融・税制上の減免措置や所得平滑化措置（例えば、流動性の制約を克服するための補助金、信用仲介/借換）

4.行動を起こした国々:各国はどのように対応しているか?

各国はすでに対応している。COVID-19アウトブレイクの初期段階で、多くの国々が病気の蔓延と戦うために断固たる措置を実施した。同時に、職場における労働者の保護、経済と労働需要の刺激、そして雇用と所得の保護という三つの政策の柱に基づき、経済と労働市場に対する有害な影響を緩和しつつ、である（表3）¹¹。

¹¹ 政策対応は急速に進展しているため、アクションリストは定期的に更新される。



表 3: COVID-9対応のために取られた手段の例

<p>職場における労働者の保護</p>	<p>テレワークを含めた就労形態の適応:</p> <p>テレワーク及び時差就業は、多くの国で、全国レベルあるいは職場レベルで実施されている。テレワークを推進するために、イタリアと日本では財政支援と手続きの簡素化が行われている。</p>
	<p>有給の病気休暇へのアクセス拡大:</p> <p>多くの国で、体調が優れない労働者、あるいは検疫・隔離中の労働者が有給の病気休暇を取得できるようになっている。中国では、政府が、検疫・隔離中あるいは病気のため働けない労働者に対し、給与を支払うよう指示している。アイルランド、シンガポール、韓国では、自営業者にも病気手当/病気休暇を使えるようにした。一方、イギリスでは、診断を受けた個人、自己隔離中の個人に対し、法定病気手当を第4日からではなく初日から与えられるようにした。</p>
	<p>労働安全衛生 (OSH) アドバイス:</p> <p>職場の労働安全衛生対策に関するアドバイス及び経営者・労働者による懸念への対応は、ホットライン、専用ウェブサイト、情報普及用の資料を用いて行われている。日本経済団体連合会 (経団連) は加盟企業に対し COVID-19 の蔓延に対する職場での対策に関して質問票を送り、日本労働組合総連合会 (連合) は特別なホットラインを設置した。</p>
	<p>偏見と排除の予防:</p> <p>多くの国で、スティグマ化、差別、排除に対して様々な方法で対処している。日本では、ヘルスケア部門の労働者が COVID-19 関連のハラスメントを報告しており、法務省がいじめ・ハラスメントに関するホットラインへのリンクを掲載したウェブページを作成した。</p>
	<p>他の手段:</p> <p>その他の保護手段の中には、働く親に対する育児支援があり、学校や保育園が休校・休園になった殆ど全ての国で導入されている。日本では、学校が休校になった働く親を支援するため、連合が学童保育へのアクセス促進の働きかけをしており、子どもの面倒を見てくれる人を雇わなければならないなくなった従業員がいる企業への支援が発表されている。イタリアでは、幼稚園・学校の休園・休校の間、休暇を与える代わりにこの目的のバウチャーを提供している。ドイツのある地域では、一時的に保育サービスを行っている人々へのリソースを政府が提供している。</p>
<p>経済と労働需要の刺激</p>	<p>積極的な財政政策と緩和的な金融政策:</p> <p>オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス、およびアメリカ合衆国の中央銀行は、金利を引き下げた。韓国政府は、2020年に20兆ウォン規模の特別支援パッケージを発表している。イタリアは税控除、社会保障拠出金の支払免除、不動産ローンの返済期限の延長を導入した。</p>



	<p>ヘルスセクターを含む特定セクターへの貸出と財政支援：</p>
	<p>多くの国で、特定セクターへの財政支援が発表されている。中国では、マスクやその他医療・衛生用品の製造業者に対し、3000億人民元規模の助成金付き融資枠を政府が設定した。イギリスでは国民保健サービス（NHS）に対し50億ポンドの拠出が行われ、アイルランドでは政府がヘルス・サービス・エグゼクティブ（HSE）へ4億3,500万ユーロを拠出している。韓国では、観光業その他影響が深刻なセクターを特定し、補助金の増額と支援期間の延長が図られている。フランス、ドイツは影響を受けた全セクターに対し幅広い支援を行うことを発表している。ドイツは企業に対し「無制限の」支援を表明している</p>
<p>雇用と所得の支援</p>	<p>仕事の減少と補償策：</p> <p>有給で労働時間を削減すること/部分的な失業手当など、仕事をしていない時間も労働者に報酬を支払う仕組みが拡大され、同時に/または簡素化されている。フランス、ドイツ（短時間労働制度 Kurzarbeit）、イタリア、オランダで導入。</p> <p>雇用の維持も、他の手段で保証／促進されている。中国では、病気の場合、あるいは感染拡大防止政策に伴って出稼ぎ労働者の契約が打ち切られないようにすることを通知した。</p>
	<p>数か国では失業給付プログラムが拡大された。フィリピンでは、レイオフあるいは企業閉鎖に伴って3万人から6万人の失業者が出ると予想されているが、ソーシャル・セキュリティ・スキーム（SSS）が彼らに対し失業手当を払う準備をしている。</p> <p>所得保障を強化し、総需要を喚起することを目的として、社会扶助手当あるいは他の手段での現金給付も活用している国がある。香港、中国では、大人一人当たり1,280ドルの現金給付を一回限り受けられることになっており、これにより経済活動を1%押し上げると予想されている。</p> <p>財政支援と税控除（企業のためのものを含む）：</p> <p>多くの国で財政支援と税控除が導入されている。イギリスでは、中小企業への融資や当座貸越に関して融資額の80%を保証するシステムを導入し、小規模企業を支援するため、地方政府に対し22億ポンドの追加資金を供給する予定である。韓国では、年間売上が6,000万ウォン未満の企業に対し1年間の付加価値税控除、そして小規模商店及び中小企業に対し特別財政支援の拡大が発表されている。フランスでは、税控除の手段として、全企業に対し2020年3月が支払期限の費用や税金の支払いを「理由付け、形式、あるいは罰金なしに」遅らせることができるとしている。影響を受けた企業は、社会保障拠出金や税金を分割払いで払っている場合、その支払いの猶予を受けることができ、最も極端な場合、あるいは困難な場合は、税金の還付さえ受けることができる。</p>

このような手段がパンデミックを封じ込めることに役立ち、パンデミックによって発生した緊急のニーズに対応し、パンデミックからの緩やかな回復に道を開くことは疑いがない。より多くが求められていることは明白である。過去の危機に照らし、また現在のCOVID-19危機に際し反応が余りにも遅かった国々の経験に照らして考えると、危機への備えと早期に行動をとることが極めて重要である。

添付文書I：COVID-19の仕事の世界への影響の推計

ILOは積極的に一連の計量経済モデルを維持しており、国家による報告データが入手できない国や年の労働市場指標の推計値を作成するために使用されている。データが不足している国の労働市場指標を推定する目的は、毎年、対象国に一貫性を持たせた形で地域別・世界全体の総計を計算できるように、バランスドパネルデータを得ることである。これによって、ILOが主要な労働市場指標と関連する動向の世界的及び地域的な推定を分析することが可能になる。

COVID-19の経済成長（GDP）への影響に関する利用可能な分析に基づき、ウイルスの雇用（失業）に対する影響について妥当な範囲を求めるために、数々のシナリオを検討することができる。ILOが労働市場への影響をモデル化する際に使用した経済推計は、McKibbin and Fernando (2020)¹²が、世界的なDSGE/CGEのハイブリッド・モデルを用いて、年間を通じてすべての国がパンデミックの被害を受けるという仮定の下に、需要・供給のショックに範囲を設定していることに基づいている¹³。本研究では、ウイルスの影響の強さ（低・中・高）に基づいて、三つのありうるシナリオを提案する。これらの3つのシナリオを使用すると、次の3つの失業率予測が得られる。

- GDP成長が約2%低下する「低」シナリオ：世界の失業者は530万人増加し、不確実さの範囲は350万人から700万人¹⁴。
- GDP成長が4%低下する「中間」シナリオ：世界の失業者は1,300万人増加（高所得国で740万人の増加）、不確実さの範囲は770万人から1,830万人。
- COVID-19が深刻な混乱をもたらし、GDP成長を約8%低下させる「高」シナリオ：世界の失業率は2,470万人増加し、不確実さの範囲は1,300万人から3,600万人。

¹² McKibbin, W. and R. Fernando (2020) The Global Macroeconomic Impacts of COVID-19: Seven Scenarios.

<https://www.brookings.edu/research/the-global-macroeconomic-impacts-of-covid-19-seven-scenarios/>

¹³ 著者らは同じショックを全ての国々に適用している。GDP成長への影響は国によってある程度異なる。特に高所得国と中所得国の間では異なるが、一般的に影響は同程度である。

¹⁴ この不確実さはGDP成長シナリオが失業にもたらす影響の誤差から生じている。

添付文書II：過去からの教訓：この危機に関連するいくつかの重要な教訓

今回のパンデミックは多くの点で独特であるが、これまでの経済危機（例えば世界金融危機）や疫病（例：鳥および豚インフルエンザ、SARS、MERS、エボラウイルス病-EVD）から学ぶことができる教訓もある。これらは、緩和・回復政策における雇用、社会的保護、社会対話の中心的役割を浮き彫りにしている。

正確で一貫性があり、タイムリーで透明性のある情報は、パンデミックと闘うためだけでなく、不確実性を減らし、職場を含む経済・社会のすべてのレベルで信頼を高めるためにも不可欠である。信頼感の低下や欠如は、個人消費や企業投資に影響を与え、景気減速や景気回復の足かせとなる。

職場は、感染症の蔓延を減らすための予防および保護対策を含む、労働安全衛生に関する情報の普及、コミュニケーション、注意喚起にとって有効な拠点である。その結果、特に最も影響を受けるセクターで雇用を守るなどして、このような病気の社会的・経済的影響を軽減するのに役立つ。労働者及び経営者は、協力して予防・構成員の意識向上と能力構築に努め、関連する国際労働基準に沿って、職場レベルで労働安全衛生活動を実施することができる。

断片的なアプローチではなく大規模な介入は、特に最大限の資源（例えば先を見越した財政政策）と革新的な政策（例えばターゲット・グループに対する新規かつ様々な種類の現金給付）が投入された時に効果を発揮する。これは、影響を受けた人々の生活水準を維持し、需要主導の回復を促進するために極めて重要である。

最も大きな打撃を受ける労働力の特定の集団は特別な注意を必要とする。世界的金融不況の際に見られたように、若者と55歳以上の人々は通常、雇用を確保するためにより多くの支援を必要とする¹⁵。エボラウイルス病（EVD）危機から学んだ通り、健康上の緊急事態が生じた時、特定のグループは特に脆弱である（例えば、看護・介護を行う役割から、医療従事者や女性）。

回復プロセスの円滑化のためには、自営業者を含め、雇用に力を注ぐことが根本的に重要である。健康上の危機や自然災害に対する過去の対応を見ると、医療・保健や水、衛生・消毒（WASH）、

¹⁵ Lee, A and Cho, J (2016) "The impact of epidemics on labor market: identifying victims of the Middle East Respiratory Syndrome in the Korean labor market" in International Journal Equity Health. 2016

インフラストラクチャー、およびサービスへの雇用集約的な投資は、危機の際に直ちに雇用を創出する重要な手段である。技能開発と起業を支援する政策は、失業の影響を緩和する。

社会的保護システムと社会サービスのための公共インフラはレジリエンスを高め、社会が緊急事態に当面对処し、将来起こりうる危機の影響を緩和することを可能にする。効果的かつ効率的な社会保障制度は、経済と社会の強力な経済的・社会的安定化要因であり、特に危機が襲う前にすでに実施されている場合にはそうである。危機時の総需要を支える社会的保護の役割は広く認識されている。西アフリカの一部におけるエボラウイルス病の流行は、疾病の流行との関連における社会的保護手段の欠如が貧困、失業および雇用のインフォーマル化を悪化させ、より大きな脆弱性の悪循環につながることを示した。

影響を緩和し、レジリエンスを高め、雇用、企業、生活を守るためには、あらゆるレベルでの準備が不可欠である。これまでの感染症の経験に鑑みると、事業継続計画（BCP）は不確実な将来を見通し、ビジネスの持続性を促進するのに役立つことが証明されている。これは、リスクの特定と管理、ビジネスの優先事項、主要な製品とサービスの理解、対応計画の策定、混乱を最小限に抑え職場と労働者の保護と準備を確実にするための行動をとることによって達成される。

政府と社会的パートナーの間の建設的で持続的な社会対話は、歴史的な経済危機が示すように、企業、セクター、マクロ経済レベルでの効果的な対応を策定する上で**重要な役割を果たす。**政府は、政府からだけの一方向的な働きかけでは、危機の原因と結果に取り組むことも社会の安定と回復を確保することもできない。社会対話は、バランスのとれた危機管理と回復促進のためのかけがえのない手段であるとともに、変化に関する重要なガバナンス手段でもある。政府とのコミュニケーション・チャンネルを確認し、対話を継続することは、労働者団体・経営者団体が持続可能な方法で会社の再構築を行い雇用を維持する上で鍵となる。